

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(百万円)	490,694	498,040	501,335	500,250	459,840
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,670	6,317	4,354	3,277	5,130
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,222	3,829	1,917	2,411	12,676
純資産額(百万円)	66,456	61,909	63,126	60,035	46,691
総資産額(百万円)	215,160	208,615	211,237	199,892	179,388
1株当たり純資産額(円)	1,707.85	1,590.99	1,622.27	1,542.85	1,199.91
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	57.13	98.42	49.28	61.97	325.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	47.76	-	44.73	-	-
自己資本比率(%)	30.9	29.7	29.9	30.0	26.0
自己資本利益率(%)	3.4	6.0	3.1	3.9	23.8
株価収益率(倍)	25.87	-	20.41	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	17,218	2,094	5,154	613	10,094
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	9,748	1,942	1,343	3,907	5,701
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	887	3,830	1,361	3,678	4,634
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	26,443	22,764	17,627	16,785	16,544
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	5,059 (989)	4,694 (1,322)	4,712 (1,602)	4,804 (1,733)	4,750 (1,812)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第45期、第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 第43期及び第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第43期及び第45期、第46期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(百万円)	490,005	497,369	500,656	499,534	459,125
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,783	6,306	4,332	3,277	5,130
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,964	3,766	1,903	2,409	12,675
資本金(百万円)	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	66,855	62,371	63,573	60,484	47,140
総資産額(百万円)	214,539	208,013	210,731	199,431	179,067
1株当たり純資産額 (円)	1,718.10	1,602.86	1,633.77	1,554.37	1,211.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	17.50 (6.50)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	6.50 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	50.49	96.80	48.91	61.93	325.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	42.27	-	44.40	-	-
自己資本比率(%)	31.2	30.0	30.2	30.3	26.3
自己資本利益率(%)	3.0	5.8	3.0	3.9	23.6
株価収益率(倍)	29.28	-	20.57	-	-
配当性向(%)	34.7	-	33.7	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	5,000 (969)	4,646 (1,279)	4,655 (1,584)	4,748 (1,719)	4,691 (1,801)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額17円50銭は創立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 従業員数には、出向者を含めておりません。

4. 第43期及び第45期、第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第43期及び第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

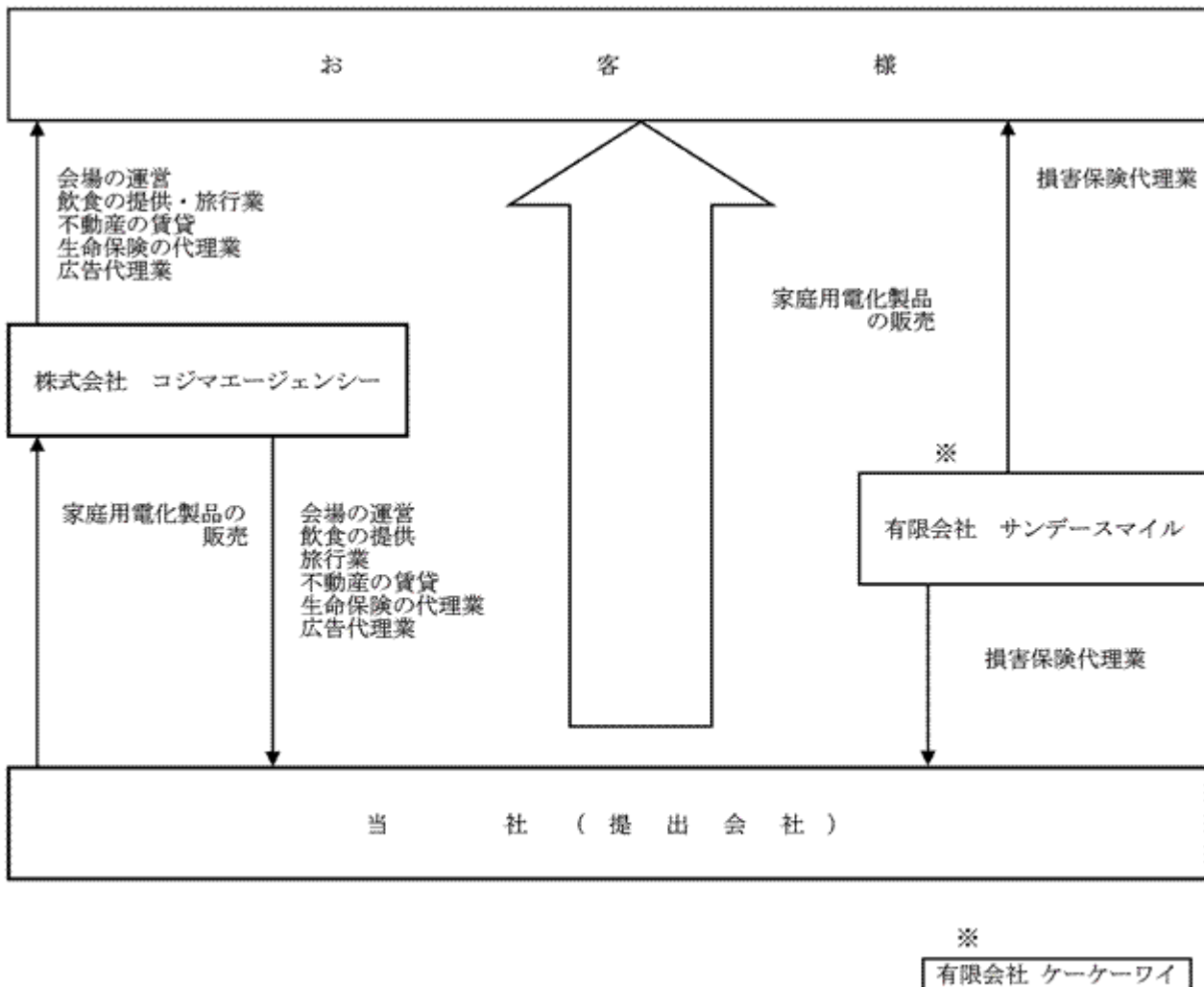
6. 第43期及び第45期、第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社コジマエージェンシー）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成2年7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成3年1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成3年1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成3年4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成3年4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成6年3月	株式会社きたコジマを解散。
平成6年6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成7年6月	G E 製冷蔵庫の販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年3月	株式会社アピアが有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成20年3月	NEW松江店の開店により全国出店を達成。
平成21年3月	埼玉県北本市にNEW北本店を開店し、平成21年3月末時点で222店舗となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営および飲食の提供、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱コジマ エージェン シー	栃木県宇都 宮市	214	会場の運営及び 飲食の提供、広 告代理業	100	3	-	452	会場の使 用及び飲 食	当社建物 の一部を 賃貸	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,696 (1,801)
会場の運営及び飲食業部門	44 (11)
旅行代理業部門	2 (-)
保険代理業部門	2 (-)
不動産賃貸業部門	1 (-)
広告代理業部門	5 (-)
合計	4,750 (1,812)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,691 (1,801)	32.9	7.9	4,054

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 出向者4名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速と原油価格の高騰という二つの外的ショックが影響し、年度前半はマイナス成長が続きました。年度後半も世界経済の減速がさらに強まり、円高とも相俟って日本からの輸出環境は一段と厳しくなり、設備投資の減少や個人消費の伸び悩みがみられ、景気後退局面の展開となりました。

当家電販売業界は、年度後半の消費環境の悪化もあって総括的にはやや前年を下回る結果となり、企業間競争も一層厳しさを増しました。商品動向としましては、北京オリンピックの開催や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い薄型テレビは引き続き堅調に推移し、Blu-rayレコーダーは急速に拡大いたしました。また、白物家電のうち省エネ商品など高単価高機能商品は比較的堅調に推移したものの、携帯電話やパソコン等は低迷いたしました。

このような環境下において、当社グループは、環境の変化に迅速に対応できる体質への転換を構築すべく基盤づくりに努め、店舗・商品・オペレーションの標準化を図ることによる競争力の維持拡大にも傾注いたしました。また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として各種の販促キャンペーンを展開し、さらには循環型社会の達成に向けた貢献活動にも積極的に取り組みました。営業面では、新規需要が見込まれるウルトラモバイルPCの品揃えを充実し、その掘り起こしを積極的に展開するとともに、地デジチューナー搭載商品への早期買い替え促進の一環として全店に「地デジ相談コーナー」を設置するなど、お客様視点の商品強化に努めました。また、お客様の省エネニーズに応じた白物商品の提案や高額ポイントを発行するなど時機に応じた販促に努めるとともに、店舗リニューアルによる既存店活性化にも注力いたしました。

部門別の売上高は、家電販売業部門では売上高4,576億79百万円（前年同期比8.1%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,305億43百万円（同1.7%減）、音響商品が217億43百万円（同11.1%減）、季節商品が509億83百万円（同5.6%減）、新家電用品が1,107億86百万円（同15.7%減）、家事商品が369億9百万円（同8.6%減）、調理器具が541億97百万円（同3.3%減）、おしゃれ・健康器具が193億50百万円（同15.0%減）、最寄品が90億55百万円（同2.8%減）、その他が241億9百万円（同11.0%減）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は21億61百万円（同7.0%増）となりました。店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計9店舗を開設し、埼玉県狭山市の狭山店をはじめとする計17店舗を閉店したことから、当期末での店舗数は222店舗となりました。以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,598億40百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は108億53百万円（前年同期営業損失は77億28百万円）、経常損失は51億30百万円（前年同期経常利益は32億77百万円）、当期純損失は126億76百万円（前年同期当期純損失は24億11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を109億36百万円計上し、また、たな卸資産の減少や減価償却費ならびに減損損失の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、165億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は100億94百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失を109億36百万円計上したものの、減価償却費39億88百万円、減損損失を48億6百万円それぞれ計上し、さらには、仕入在庫の適正化に取り組んだ結果、たな卸資産が124億69百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億1百万円となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が51億43百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46億34百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が302億37百万円あったものの、長期借入れによる収入が208億50百万円、短期借入金の増加額が65億円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	92,608	104.9	91,649	99.0
ムービー	8,846	96.4	7,441	84.1
上記以外の映像商品	31,343	94.0	31,452	100.3
映像商品計	132,799	101.6	130,543	98.3
コンポステレオ	2,917	71.2	1,932	66.3
音響小物	9,326	95.9	8,411	90.2
上記以外の音響商品	12,209	107.4	11,399	93.4
音響商品計	24,453	97.1	21,743	88.9
エアコン	38,895	110.3	37,934	97.5
ファンヒーター	2,952	89.8	2,416	81.8
上記以外の季節商品	12,140	101.8	10,632	87.6
季節商品計	53,988	106.9	50,983	94.4
パソコン	86,809	94.3	76,046	87.6
電話・FAX	37,220	113.1	28,721	77.2
上記以外の家電用品	7,359	90.0	6,017	81.8
家電用品計	131,389	98.7	110,786	84.3
全自動洗濯機	23,101	94.5	21,615	93.6
掃除機	10,661	94.4	9,353	87.7
上記以外の家事商品	6,609	92.1	5,940	89.9
家事商品計	40,371	94.0	36,909	91.4
冷蔵庫	31,703	101.6	30,768	97.0
ジャー・ポット	10,340	100.3	9,718	94.0
上記以外の調理器具	14,016	98.5	13,711	97.8
調理器具計	56,060	100.5	54,197	96.7
理美容品	5,545	97.6	5,121	92.4
健康器具	13,761	93.2	10,981	79.8
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,461	98.9	3,247	93.8
おしゃれ・健康器具計	22,768	95.1	19,350	85.0
最寄品計	9,318	98.8	9,055	97.2
その他家電製品	20,442	99.4	18,087	88.5
その他手数料等	6,638	94.8	6,022	90.7
その他家電品計	27,081	98.2	24,109	89.0
家電品販売業部門計	498,231	99.8	457,679	91.9
会場の運営及び飲食業部門計	562	104.2	594	105.7
旅行代理業部門計	81	113.4	73	89.8
保険代理業部門計	38	100.0	38	98.9
不動産賃貸業部門計	1,289	93.2	1,431	111.0
広告代理業部門計	46	106.5	23	50.1
合計	500,250	99.8	459,840	91.9

(注) 当連結会計年度より、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。

(2) 地域別売上高

地方区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	42,035	105.4	38,851	92.4
関東地方	265,637	99.7	244,141	91.9
中部・東海地方	76,953	96.7	69,828	90.7
近畿地方	53,822	91.6	46,265	86.0
中国・四国地方	23,076	131.3	23,965	103.9
九州・沖縄地方	35,685	99.3	33,165	92.9
通信販売	601	90.0	1,118	185.8
その他	419	91.4	344	82.1
家電品販売業部門計	498,231	99.8	457,679	91.9
会場の運営及び飲食業部門計	562	104.2	594	105.7
旅行代理業部門計	81	113.4	73	89.8
保険代理業部門計	38	100.0	38	98.9
不動産賃貸業部門計	1,289	93.2	1,431	111.0
広告代理業部門計	46	106.5	23	50.1
合計	500,250	99.8	459,840	91.9

(3) 品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	86,686	110.8	70,479	81.3
ムービー	7,074	94.6	5,984	84.6
上記以外の映像商品	25,664	97.5	25,222	98.3
映像商品計	119,425	106.6	101,686	85.1
コンポステレオ	2,317	72.8	1,181	51.0
音響小物	7,633	96.2	6,817	89.3
上記以外の音響商品	10,943	102.7	10,051	91.8
音響商品計	20,894	96.0	18,050	86.4
エアコン	26,277	89.1	28,064	106.8
ファンヒーター	2,341	81.8	1,948	83.2
上記以外の季節商品	9,002	93.1	8,039	89.3
季節商品計	37,621	89.5	38,052	101.1
パソコン	75,429	89.8	66,204	87.8
電話・FAX	32,256	104.8	24,457	75.8
上記以外の新家電用品	5,631	83.4	4,824	85.7
新家電用品計	113,317	93.3	95,486	84.3
全自動洗濯機	18,277	87.4	16,180	88.5
掃除機	8,302	93.0	6,856	82.6
上記以外の家事商品	4,694	89.0	4,209	89.7
家事商品計	31,273	89.0	27,247	87.1
冷蔵庫	24,631	97.8	24,353	98.9
ジャー・ポット	8,107	97.3	7,364	90.8
上記以外の調理器具	10,817	95.6	10,628	98.2
調理器具計	43,555	97.2	42,346	97.2
理美容品	4,185	96.5	3,521	84.1
健康器具	10,942	91.7	7,696	70.3
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,666	94.6	2,236	83.9
おしゃれ・健康器具計	17,794	93.2	13,454	75.6
最寄品計	6,704	99.7	6,262	93.4
その他	20,006	105.5	18,507	92.5
家電品販売業部門計	410,594	97.3	361,092	87.9
会場の運営及び飲食業部門計	558	129.2	620	111.2
合計	411,152	97.3	361,712	88.0

(注) 当連結会計年度より、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。

(4) 単位当たり売上高

摘要		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)		500,250	459,840
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	567,032	600,406
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	882	765
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,612	6,678
	1人当たり期間売上高 (千円)	75,658	68,859

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気後退懸念が残る中、政府の積極的財政支出による景気刺激策に期待がかかるものの、引き続き厳しい状況が予測されております。当家電販売業界では、2011年のアナログ放送終了の影響による薄型テレビと省エネ商品への関心の高まりによる需要の伸びが期待される一方で、景気悪化による個人消費の冷え込みで全般的な家電需要そのものの減少も危惧もされております。また、消費環境の悪化をうけて業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われま。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策をかがげ、前期比約86億円の経費削減効果を目指すなど、さらなる徹底した効率化・合理化策を推進する方針であります。

営業面では、新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット販売商品のさらなる強化、お客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、オール電化や通販、法人営業といった新しい業務分野にも積極的に取り組んでまいり所存であります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革の継続と資産効率の向上に努めてまいります。「強い商品」としては 統一定番制の導入による品揃えの最適化、地域性を加味した品揃えの充実と新製品の強化、「強い人材」としては 人事制度の充実による環境整備、スキルの育成とパートナーの戦力化、「競争力のある店舗」としては 店舗大型化による全国店舗網の構築、重点地域の絞込みによる店舗収益力の底上げ、「効率的な仕組み」としては 物流・商流の再構築とオペレーションの統一化、仕組みの活用による効率性の徹底追求を図ってまいりたいと考えております。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として5店舗の開設を実施する一方で、8店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは積極的に店舗統廃合やリニューアルを実施することで、店舗網の効率化を図り競争力の確保を行うとともに、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を目指しております。またタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図っておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。また、業界内でのシェアと規模の拡大を狙った合従連衡策によって競争力を確保しようとする動きが同業他社間で近年増えつつある中、当社グループがこうした業界環境に対しどう順応していくかによって、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進し、積極的に店舗網の拡大を図っております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

当社グループでは、平成13年4月1日から施行された「特定家庭用機器再商品化法」（以下、「家電リサイクル法」という。）の規制を受ける商品を取り扱っております。それにより当社グループでは、家電リサイクル品を単品ごとに追跡出来る国内で最も精度の高い管理システムを導入するとともにテレビ会議等を利用した家電リサイクル法の社員教育の徹底、さらに家電リサイクル品の外部保管コンテナに機械警備を導入するなど、盗難などによる不適切な処理の発生を極力防止する体制を構築しておりますが、この法律がさらに厳しい規制に変更された場合、これらの費用が増加し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、今後の税制改正により消費税率の引き上げが実施された場合、個人消費が一時的に低迷することも考えられ、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合、買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてB S 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるI S M S の認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行について

平成17年5月13日に公正取引委員会により公示された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行（平成17年11月1日施行）により、従来から行われていた商慣習による取引が、不正な取引方法であると指定され規制の対象とされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシーピー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社日専連（注）2	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
三菱UFJニコス株式会社	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セディナ（注）3	平成14年1月	同上	同上
株式会社ジェイティービー	平成19年4月	旅行業特約店契約	2ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

（注）1．クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

（注）2．協同組合連合会日本専門店会連盟は、平成21年4月1日に株式会社日専連にクレジット事業を譲渡しております。

（注）3．株式会社セントラルファイナンスは、株式会社オーエムシーカード、株式会社クオークと平成21年4月1日に合併し、株式会社セディナに会社名を変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、本項に記載した将来に関する目標、予定、予測、見込みには現在入手している情報に基づく現時点における予測、見込み、期待を基礎として記載しております。これらの記述につきましては不確実性を含んでおりますので、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において使用されており、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

また、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、敷金・保証金及び建設協力金の回収が困難となった場合には引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、将来需要および市場状況に基づく正味売却価額の見積額が悪化した場合、当該見積額と原価との差額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値が著しく下落し、その回復見込みがないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。すなわち、公開会社への投資については、株価が50%以上下落するか、2期連続して株価が30%以上下落した場合、非公開会社への投資については、通常それらの会社の純資産額を基礎とした株式の実質価額が50%以上下落した場合にそれぞれ評価損を計上することとしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による条件に基づいて算出しております。これらの条件は、割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率・死亡率などの基礎率が含まれます。

(2) 業務報告

概況

当社グループは、平成21年3月31日現在で、東日本を基盤に222店舗（総売場面積596,644㎡）を展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、4,598億40百万円（前連結会計年度は5,002億50百万円）、営業損失は108億53百万円（前連結会計年度は77億28百万円）、経常損失は51億30百万円（前連結会計年度は経常利益32億77百万円）、当期純損失は126億76百万円（前連結会計年度は24億11百万円）となりました。

売上高

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、商品動向としましては、北京オリンピックの開催や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い薄型テレビは引き続き堅調に推移し、Blu-rayレコーダーは急速に拡大いたしました。また、白物家電のうち省エネ商品など高単価高機能商品は比較的堅調に推移したものの、携帯電話やパソコン等は低迷いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ397億29百万円減少し、3,743億26百万円（前連結会計年度は4,140億56百万円）となりましたが、仕入計画の合理化とこれら商品の販売推進により原価率は1.4ポイント下降し81.4%（前連結会計年度は82.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24億45百万円増加し、963億67百万円（前連結会計年度は939億22百万円）となりました。このうち、販売促進費は36億45百万円増加し、109億59百万円（前連結会計年度は73億14百万円）となりました。また、給与手当は12億39百万円減少し、258億55百万円（前連結会計年度は270億94百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ49億64百万円減少し、77億10百万円（前連結会計年度は126億74百万円）となりました。これは、主として販促協賛金が前期比40.8%減の、72億45百万円（前連結会計年度は122億39百万円）に減少したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ3億18百万円増加し19億87百万円（前連結会計年度は16億68百万円）となりました。これは主として貸倒損失が、1億80百万円増加したことによるものであります。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度と比べ6億92百万円減少し、6百万円（前連結会計年度は6億98百万円）となりました。これは主として、固定資産売却益が6百万円に発生したことによるものであります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度と比べ1億22百万円増加し、58億12百万円（前連結会計年度は56億90百万円）となりました。これは主として減損損失が48億6百万円（前連結会計年度は43億34百万円）計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、店舗政策として引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進するなど競争力確保を重視する投資の入れ替えをおこなってまいりました。平成20年には全県下への出店を達成するなど全国ネットの販売網の構築に尽力してまいりました。平成21年3月期末現在の店舗数は222店舗となっており、今後もこの販売網の拡充を行いながら、これまで以上にお客様との関係強化に努め「地域一番店の集合体・コジマ」の構築と営業力の強化に努めてまいり所存であります。しかしながら、当社グループが属する家電量販店業界は、景気の変動や消費環境の変化による個人消費の冷え込みを受けて、業界内の価格競争、サービス競争、出店競争などがさらに厳しさを増す場合、こうした動きが当社グループの今後の店舗政策に影響を与え、その対策と対応が必要になる事で、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気後退懸念が残る中、政府の積極的財政支出による景気刺激策に期待がかかるものの、引き続き厳しい状況が予測されております。

当家電販売業界では、2011年のアナログ放送終了の影響による薄型テレビと省エネ商品への関心の高まりによる需要の伸びが期待される一方で、景気悪化による個人消費の冷え込みで全般的な家電需要そのものの減少も危惧もされております。また、消費環境の悪化をうけて業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及び収益改善、経費削減策をかかげ、前期比約86億円の経費削減効果を目指すなど、さらなる徹底した効率化・合理化策を推進する方針であります。

営業面では、新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット販売商品のさらなる強化、お客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、オール電化や通販、法人営業といった新しい業務分野にも積極的に取り組んでまい

る所存であります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

(5) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得た資金は100億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を109億36百万円計上したものの、減価償却費39億88百万円、減損損失を48億6百万円それぞれ計上し、さらには、仕入在庫の適正化を取り組んだ結果、たな卸資産が124億69百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は57億1百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が51億43百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は46億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が302億37百万円あったものの、長期借入れによる収入が208億50百万円、短期借入金の増加額が65億円あったことなどによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、給与手当、賃借料、販売促進費等であります。

財務政策

当社グループは当連結会計年度において、運転資金および設備投資資金を、内部資金または借入れにより資金調達いたしました。このうち設備投資などの長期資金は、原則として長期借入金で調達しており、平成21年3月31日現在、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の残高は690億2百万円で、大部分は固定金利であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新店舗として埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計9店舗を開設し、引き続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進いたしました。

その結果、設備投資額は43億17百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他		合計
本社	-	統括業 務施設	118	397 (3,844)	3	23	542	225
北海道 (計4店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	8	-	564	19	592	99
青森県 (計3店舗)	同上	同上	431	-	423	5	861	49
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	614	-	168	11	793	39
宮城県 (計5店舗)	同上	同上	356	691 (9,974)	188	18	1,255	94
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	403	434 (3,925)	45	12	895	42
山形県 (計3店舗)	同上	同上	102	260 (6,651)	48	11	422	39
福島県 (計5店舗)	同上	同上	1,445	841 (7,809)	496	41	2,824	125
茨城県 (計6店舗)	同上	同上	1,328	-	478	19	1,825	89
栃木県 (計18店舗)	同上	同上	2,723	1,988 (26,998)	673	129	5,515	312
群馬県 (計8店舗)	同上	同上	1,056	744 (7,995)	228	23	2,053	129
埼玉県 (計22店舗)	同上	同上	3,518	1,042 (2,912)	1,755	241	6,558	408
千葉県 (計14店舗)	同上	同上	2,338	86 (1,061)	1,430	111	3,966	290
東京都 (計28店舗)	同上	同上	2,133	-	5,433	222	7,789	580
神奈川県 (計19店舗)	同上	同上	1,792	-	2,961	181	4,935	383
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	657	-	208	20	885	73

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	382	-	202	29	614	43
石川県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	56	-	56	19
福井県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	271	-	271	15
富山県 (計2店舗)	同上	同上	267	-	314	18	599	33
長野県 (計2店舗)	同上	同上	4	53 (624)	105	5	168	40
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	31	0	31	11
静岡県 (計6店舗)	同上	同上	1,984	-	633	53	2,671	139
愛知県 (計11店舗)	同上	同上	2,124	-	1,741	96	3,962	204
三重県 (計1店舗)	同上	同上	94	-	97	18	210	25
滋賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	11
京都府 (計2店舗)	同上	同上	86	-	216	15	318	40
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	1,361	-	2,517	121	3,999	299
兵庫県 (計6店舗)	同上	同上	263	-	976	78	1,317	107
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	42	-	42	24
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	662	-	100	28	790	24
鳥取県 (計1店舗)	同上	同上	69	-	80	9	159	19
島根県 (計1店舗)	同上	同上	628	269 (2,867)	11	10	919	24
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	153	-	442	12	608	48
広島県 (計3店舗)	同上	同上	701	-	421	16	1,140	79
山口県 (計1店舗)	同上	同上	507	-	96	11	616	27

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
徳島県 (計1店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	-	-	97	-	97	24
香川県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	21	-	21	18
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	402	-	58	8	469	32
高知県 (計1店舗)	同上	同上	465	-	31	7	503	29
福岡県 (計5店舗)	同上	同上	2,528	1,414 (12,657)	745	58	4,747	132
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	15
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	163	2	165	19
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	861	-	88	17	967	64
大分県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	17
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	48	-	468	9	526	30
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	291	-	291	40
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	-	61 (1,112)	76	-	137	42

(2)子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマ エージェ ンシー	会場運営 (栃木県)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	734	27 (2,415)	31	85	879	44
	旅行代理 店	旅行代理業 部門	事務所 施設	-	-	3	0	3	2
	マンショ ン	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	71	-	13	-	84	1
	生命保険 代理店	保険代理業 部門	事務所 施設	3	126 (1,773)	17	2	149	2
	広告代理 店	広告代理業 部門	事務所 施設	16	-	2	0	19	5

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として以下のものがあります。

(1)提出会社

都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計4店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	21,314
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計5店舗)	同上	同上	11,933
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計5店舗)	同上	同上	8,387
茨城県 (計6店舗)	同上	同上	89,010
栃木県 (計18店舗)	同上	同上	65,407
群馬県 (計8店舗)	同上	同上	16,643
埼玉県 (計22店舗)	同上	同上	74,612
千葉県 (計14店舗)	同上	同上	74,164
東京都 (計28店舗)	同上	同上	60,916
神奈川県 (計19店舗)	同上	同上	66,429
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	22,925
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	同上	7,925
福井県 (計1店舗)	同上	同上	4,531
富山県 (計2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	7,861
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316
静岡県 (計6店舗)	同上	同上	32,114

都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
愛知県 (計11店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	67,254
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,787
京都府 (計2店舗)	同上	同上	5,565
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	83,391
兵庫県 (計6店舗)	同上	同上	15,653
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	16,075
和歌山県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306
島根県 (計1店舗)	同上	同上	5,426
岡山県 (計2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土 地	10,375
広島県 (計3店舗)	同上	同上	8,619
山口県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
徳島県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土 地	8,968
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	4,441
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土 地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
大分県 (計1店舗)	同上	同上	3,956
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,461
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	6,161

(2)子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(m ²)
(株)コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業部門	建物敷地及び駐車場	10,117
	旅行代理業部門	建物敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は18,164百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

店舗名	区分	設備の内容	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	資金調達の方法	着工予定年月	完成予定年月
NEW西東京店	新設	建物及び店舗造作・敷金	180	111	68	自己資本及び借入金	平成21年2月	平成21年4月
NEW方木田店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金・土地	751	398	352	同上	平成21年1月	平成21年5月
関東地区 3店舗	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	1,722	479	1,242	同上	未定	未定
合計			2,654	990	1,663			

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、今期は23ヶ所の店舗リニューアルを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,400	4,400
新株予約権の数(個)	880	880
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900,461	2,900,461
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月23日 至平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,396	38,912,716	2	18,916	1	20,940

(注) 第2回無担保転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	21	142	64	8	17,690	17,958	-
所有株式数(単元)	-	54,547	817	47,051	13,755	39	272,879	389,088	3,916
所有株式数の割合 (%)	-	14.02	0.21	12.09	3.54	0.01	70.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式536株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	12.25
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,716	4.41
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,172	3.01
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,157	2.97
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
合計		18,636	47.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,908,300	389,083	-
単元未満株式	普通株式 3,916	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	536	-	546	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

当事業年度は減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩し等により当期純損失となり、別途積立金の全部を取り崩させていただくことにより、今後の事業展開に備えたいと存じます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、平成21年3月期の中間配当金は1株当たり6円50銭を実施いたしましたものの、下期からの消費環境の悪化を受け、当期純損失は126億75百万円となりました。今後も引き続き厳しい事業環境が予想されることなどを勘案し、期末配当金につきましては誠に不本意ながら無配とすることといたしました。また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	252	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,569	1,848	1,638	1,272	618
最低(円)	1,000	1,190	931	450	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	440	422	292	280	253	339
最低(円)	298	228	230	229	202	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小島 章利	昭和38年5月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成元年4月 当社システム室室長 平成2年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社情報システム本部本部長 平成5年6月 当社営業企画本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 有限会社ケーケーワイ代表取締役(現任) 平成14年12月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)代表取締役就任(現任)	(注)4	4,770
取締役副社長		大垣 悦男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 第百生命保険相互会社入社 昭和51年3月 当社入社 昭和58年10月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)取締役就任(現任) 昭和60年7月 当社常務取締役就任 昭和63年7月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社総合開発総本部長 平成8年6月 当社取締役副社長就任 平成10年9月 当社取締役副社長兼営業総本部副本部長 平成14年11月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	126
取締役兼専務執行役員	総務本部長兼 CSR推進室 長	森 真貴	昭和24年9月17日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇 総務本部長 平成13年6月 当社取締役就任 総務本部長(現任) 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成20年5月 CSR推進室長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	営業本部長	佐藤 元彦	昭和32年 6月28日生	昭和57年 4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年 3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役就任 平成 3年 6月 当社取締役就任 物流部長 平成 5年 4月 当社営業本部長(現任) 平成 7年 6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	(注) 4	18
取締役兼常務執行役員	経営企画室長	寺崎 悦男	昭和33年 1月 2日生	昭和57年 4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成 2年 4月 当社入社 平成 2年10月 当社経営企画室部長 平成 7年 6月 当社取締役就任 平成12年 7月 当社常務取締役就任 経営企画室長(現任) 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年 7月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 4	13
取締役兼常務執行役員	商品本部長兼 情報システム 本部長	上山 昭夫	昭和23年 9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成 2年 8月 当社情報システム部部长 平成 8年 6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム本部長 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 執行役員情報システム本部長 平成19年 7月 当社常務執行役員商品本部長兼 情報システム本部長(現任)	(注) 4	10
取締役		石川 英男	昭和26年 4月19日生	昭和47年10月 当社入社 昭和61年12月 当社取締役就任 昭和63年 7月 当社常務取締役就任 平成 5年 6月 当社商品本部長 平成 7年 6月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年 7月 業務支援担当 平成18年 4月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社コジマエージェンシー 専務取締役社長室担当(現任)	(注) 4	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼CFO 平成16年6月 株式会社オートバックスセブン取締役(現任) 平成17年6月 カルビー株式会社代表取締役社長兼CEO 平成21年6月 同社相談役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部部長 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役		平山 孝一	大正13年1月3日生	昭和26年4月 関東信越国税局入局 昭和47年7月 同局法人税課長 昭和50年7月 同局人事課長 昭和52年7月 宇都宮税務署長 昭和54年8月 税理士開業 平成3年6月 関東信越税理士会代表監事 平成4年6月 当社監査役就任(現任) 平成5年8月 関東信越税理士会栃木県支部連合会相談役(現任)	(注)3	10
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所(現 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所)開設 同事務所パートナー就任(現任) 弁理士登録 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役就任(現任) 平成17年6月 シグマ・ゲイン株式会社監査役就任(現任) カルビー株式会社取締役就任(現任) マルキン忠勇株式会社(現 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社)監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						5,027

(注)1. 取締役中田康雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役平山孝一、監査役相澤光江、監査役土井充は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化ならびに業務執行の強化を図っております。

上記以外の執行役員は、次の5名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
営業本部関東第二エリアマネージャー	佐藤 嘉昭	営業本部関西エリアマネージャー	松嶋 勝
営業本部関東第一エリアマネージャー	山本 紀雄	経理本部長	上野 修三
商品本部長補佐兼マネージャー	増淵 敏弘		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

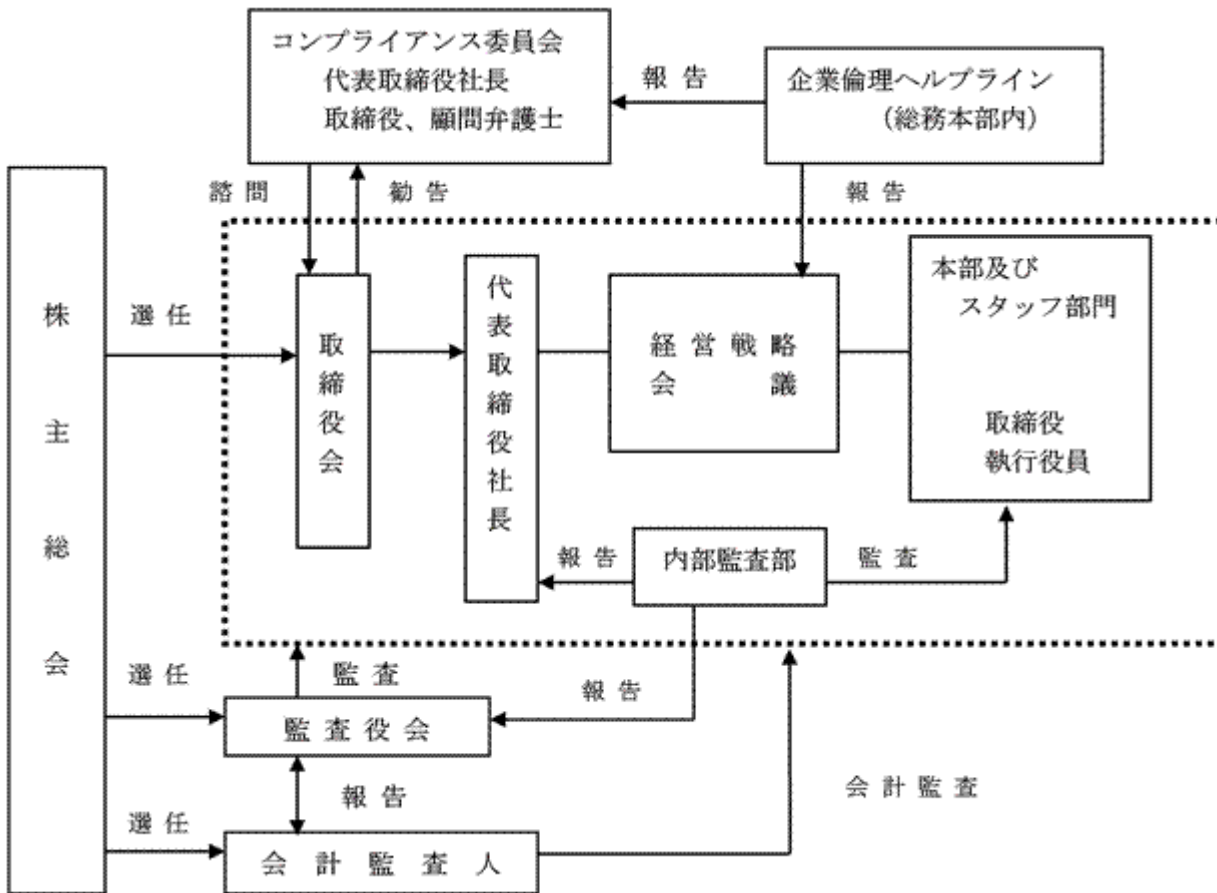
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち3名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役8名（うち4名は執行役員を兼務し、1名は社外取締役）で構成しております。会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び執行役員並びに必要なと思われる関係者を招集し毎週実施しております。

また、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（5名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告されております。さらに、監査役と内部監査部は、情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しており、監査役と会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制基本方針を制定し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。その一環として内部統制機能の充実を図っていくために、プロジェクトチームを設置し、当該機能の有効性を評価するとともに、具体的課題の検討及び対応を行っております。

なお、企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守させるための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、社長をはじめ従業員全員が宣誓を行うなど企業倫理の実践と徹底に努めております。

また、社内に潜在する違法・不法行為に発展しかねない行為を早期発見し、その未然防止と発生の抑制を目的とした企業倫理ヘルプラインを総務本部内に設置しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 8名 150百万円

監査役を支払った報酬 3名 19百万円

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	鈴木 真一郎	-
	吉田 英志	-

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 18名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である平山 孝一及び相澤 光江が、当社株式を所有している他には、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一切の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	68	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	68	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,785	16,544
受取手形及び売掛金	10,582	8,151
たな卸資産	75,972	-
商品	-	63,062
貯蔵品	-	440
繰延税金資産	1,192	2,514
その他	9,286	6,957
貸倒引当金	89	123
流動資産合計	113,729	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 70,767	2 70,529
減価償却累計額	33,004	35,384
建物及び構築物(純額)	37,762	35,144
土地	2 12,214	2 11,121
リース資産	-	233
減価償却累計額	-	21
リース資産(純額)	-	212
建設仮勘定	59	87
その他	7,909	7,936
減価償却累計額	5,699	6,037
その他(純額)	2,210	1,899
有形固定資産合計	52,246	48,465
無形固定資産		
リース資産	-	1,419
その他	949	1,004
無形固定資産合計	949	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 862	2, 3 809
長期差入保証金	24,175	24,949
繰延税金資産	3,450	1,060
その他	1 4,479	1 4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	32,967	30,951
固定資産合計	86,163	81,840
資産合計	199,892	179,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,484	26,513
短期借入金	2 6,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	2 27,031	2 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
リース債務	-	333
未払法人税等	133	382
未払事業所税	242	252
未払消費税等	690	510
その他	12,843	11,111
流動負債合計	78,425	80,863
固定負債		
新株予約権付社債	5,400	-
長期借入金	2 51,358	2 44,143
リース債務	-	1,336
ポイント引当金	2,995	3,728
退職給付引当金	39	35
役員退職慰労引当金	248	259
その他	1,389	2,329
固定負債合計	61,431	51,833
負債合計	139,857	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	20,150	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	60,006	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3
評価・換算差額等合計	28	3
純資産合計	60,035	46,691
負債純資産合計	199,892	179,388

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	500,250	459,840
売上原価	414,056	¹ 374,326
売上総利益	86,194	85,514
販売費及び一般管理費	² 93,922	² 96,367
営業損失()	7,728	10,853
営業外収益		
受取利息	169	164
受取配当金	7	6
販促協賛金	12,239	7,245
その他	258	293
営業外収益合計	12,674	7,710
営業外費用		
支払利息	1,524	1,612
貸倒損失	-	180
その他	144	193
営業外費用合計	1,668	1,987
経常利益又は経常損失()	3,277	5,130
特別利益		
固定資産売却益	³ 698	³ 6
特別利益合計	698	6
特別損失		
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	⁴ 643	⁴ 53
固定資産除却損	⁵ 118	⁵ 115
減損損失	⁶ 4,334	⁶ 4,806
賃貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	-	17
特別損失合計	5,690	5,812
税金等調整前当期純損失()	1,713	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,016	186
過年度法人税等	-	469
法人税等調整額	318	1,084
法人税等合計	697	1,739
当期純損失()	2,411	12,676

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	23,204	20,150
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,411	12,676
当期変動額合計	3,053	13,318
当期末残高	20,150	6,832
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	63,060	60,006
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,411	12,676
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	3,053	13,318
当期末残高	60,006	46,687

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
純資産合計		
前期末残高	63,126	60,035
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失（ ）	2,411	12,676
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	3,090	13,344
当期末残高	60,035	46,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,713	10,936
減価償却費	4,033	3,988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	41	733
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	33
受取利息及び受取配当金	177	171
支払利息	1,524	1,612
投資有価証券評価損益(は益)	63	42
固定資産売却益	698	6
固定資産売却損	643	53
固定資産除却損	118	115
減損損失	4,334	4,806
売上債権の増減額(は増加)	2,232	2,431
たな卸資産の増減額(は増加)	2,870	12,469
仕入債務の増減額(は減少)	12,051	4,971
未払消費税等の増減額(は減少)	522	180
その他	976	2,448
小計	2,663	12,477
利息及び配当金の受取額	49	17
利息の支払額	1,549	1,612
法人税等の支払額	1,776	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	10,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	31
投資有価証券の売却による収入	360	-
有形固定資産の取得による支出	8,807	5,143
有形固定資産の除却による支出	49	65
有形固定資産の売却による収入	7,120	652
無形固定資産の取得による支出	54	54
その他の投資等の増減額(増加：)	2,864	990
その他	388	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,907	5,701

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	6,500
長期借入れによる収入	29,000	20,850
長期借入金の返済による支出	29,981	30,237
新株予約権付社債の償還による支出	600	1,000
社債の償還による支出	100	-
配当金の支払額	640	636
その他	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	4,634
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	842	240
現金及び現金同等物の期首残高	17,627	16,785
現金及び現金同等物の期末残高	16,785	16,544

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が75百万円増加し、経常利益が75百万円減少し、税金等調整前当期純損失が75百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が18百万円増加し、経常利益が18百万円減少し、税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)ポイント引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ75,722百万円、250百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株式) 0</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 9</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,557	土地	4,853	投資有価証券	50	合計	6,461	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	4,000	1年内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	2,806	合計	15,568	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株式) 0</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,258</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 10</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,060	土地	4,152	投資有価証券	45	合計	5,258	債務の種類	金額(百万円)	1年内返済予定長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881
資産の種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	1,557																																						
土地	4,853																																						
投資有価証券	50																																						
合計	6,461																																						
債務の種類	金額(百万円)																																						
短期借入金	4,000																																						
1年内返済予定長期借入金	8,762																																						
長期借入金	2,806																																						
合計	15,568																																						
資産の種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	1,060																																						
土地	4,152																																						
投資有価証券	45																																						
合計	5,258																																						
債務の種類	金額(百万円)																																						
1年内返済予定長期借入金	1,359																																						
長期借入金	13,521																																						
合計	14,881																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,692</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table>	販売促進費	7,314	広告宣伝費	10,217	貸倒引当金繰入額	10	給与手当	27,094	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	3,858	賃借料	14,692	建物及び構築物	402	土地	295	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0	合計	698	建物及び構築物	0	土地	638	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4	合計	643	建物及び構築物	75	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	42	合計	118	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,402百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,959</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,778</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,213</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table>	販売促進費	10,959	広告宣伝費	9,255	貸倒引当金繰入額	34	給与手当	25,855	役員退職慰労引当金繰入額	21	減価償却費	3,778	賃借料	15,213	建物及び構築物	0	土地	2	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2	合計	6	建物及び構築物	1	土地	27	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25	合計	53	建物及び構築物	93	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	21	合計	115
販売促進費	7,314																																																																										
広告宣伝費	10,217																																																																										
貸倒引当金繰入額	10																																																																										
給与手当	27,094																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																										
減価償却費	3,858																																																																										
賃借料	14,692																																																																										
建物及び構築物	402																																																																										
土地	295																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0																																																																										
合計	698																																																																										
建物及び構築物	0																																																																										
土地	638																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4																																																																										
合計	643																																																																										
建物及び構築物	75																																																																										
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	42																																																																										
合計	118																																																																										
販売促進費	10,959																																																																										
広告宣伝費	9,255																																																																										
貸倒引当金繰入額	34																																																																										
給与手当	25,855																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																										
減価償却費	3,778																																																																										
賃借料	15,213																																																																										
建物及び構築物	0																																																																										
土地	2																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2																																																																										
合計	6																																																																										
建物及び構築物	1																																																																										
土地	27																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25																																																																										
合計	53																																																																										
建物及び構築物	93																																																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	21																																																																										
合計	115																																																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
用途	種類	場所	用途	種類	場所																
営業店舗	建物及び構築物、その他	指扇店(さいたま市西区)他44物件	営業店舗	建物及び構築物、その他	名取店(宮城県名取市)他																
<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table>			固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	3,713	無形固定資産	53	その他	567	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table>			固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	3,072	無形固定資産	25	その他	1,708
固定資産の種類	金額(百万円)																				
建物及び構築物	3,713																				
無形固定資産	53																				
その他	567																				
固定資産の種類	金額(百万円)																				
建物及び構築物	3,072																				
無形固定資産	25																				
その他	1,708																				
<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	3,955,174	-	395,517	3,559,657	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	3,955,174	-	395,517	3,559,657	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、買入償却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	
現金及び預金勘定	16,785	現金及び預金勘定	16,544
現金及び現金同等物	16,785	現金及び現金同等物	16,544

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ)無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	13,381	1,568	63	11,748	建物及び構築物	13,381	2,468	1,029	9,883
その他の有形固定資産	7,065	3,968	156	2,940	その他の有形固定資産	5,477	3,477	288	1,711
無形固定資産	635	319	-	316	無形固定資産	621	430	-	191
合計	21,083	5,856	220	15,006	合計	19,480	6,376	1,318	11,786
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内					1年以内				
2,171					1,937				
1年超					1年超				
13,213					11,283				
合計					合計				
15,385					13,221				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
162					1,174				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料				
2,769					2,673				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
28					86				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,307					2,099				
支払利息相当額					支払利息相当額				
480					475				
減損損失					減損損失				
127					1,098				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">52,421</td> </tr> </table>	1年以内	4,630	1年超	47,791	合計	52,421	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">52,069</td> </tr> </table>	1年以内	4,988	1年超	47,081	合計	52,069
1年以内	4,630												
1年超	47,791												
合計	52,421												
1年以内	4,988												
1年超	47,081												
合計	52,069												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	284	7	276	建物及び構築物	284	38	246
合計	284	7	276	合計	284	38	246
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内 16				1年以内 16			
1年超 294				1年超 277			
合計 310				合計 294			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料 4				受取リース料 16			
減価償却費 7				減価償却費 30			
2.オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
(百万円)				(百万円)			
1年以内 95				1年以内 83			
1年超 1,532				1年超 1,449			
合計 1,627				合計 1,532			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	118	169	50	129	150	20
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	10	10	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	118	169	50	139	160	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	118	114	3	93	77	15
(2)債券						
国債・地方債等	10	9	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	128	124	3	93	77	15
合計	246	294	47	232	238	5

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
360	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	567	570

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-	-	10	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	10	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,934</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,934	(2) 年金資産	4,074	(3) 年金資産超過額	1,140	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	224	(5) 未認識数理計算上の差異	101	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	814	(8) 前払年金費用	853	(9) 退職給付引当金	39	(1) 勤務費用	296	(2) 利息費用	38	(3) 期待運用収益	104	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)		(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,153	(2) 年金資産	3,212	(3) 年金資産超過額	59	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	192	(5) 未認識数理計算上の差異	927	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	794	(8) 前払年金費用	829	(9) 退職給付引当金	35	(1) 勤務費用	291	(2) 利息費用	40	(3) 期待運用収益	89	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左	
(1) 退職給付債務	2,934																																																																																						
(2) 年金資産	4,074																																																																																						
(3) 年金資産超過額	1,140																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	224																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	101																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	814																																																																																						
(8) 前払年金費用	853																																																																																						
(9) 退職給付引当金	39																																																																																						
(1) 勤務費用	296																																																																																						
(2) 利息費用	38																																																																																						
(3) 期待運用収益	104																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																																						
(1) 割引率	1.4																																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																							
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
(1) 退職給付債務	3,153																																																																																						
(2) 年金資産	3,212																																																																																						
(3) 年金資産超過額	59																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	192																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	927																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	794																																																																																						
(8) 前払年金費用	829																																																																																						
(9) 退職給付引当金	35																																																																																						
(1) 勤務費用	291																																																																																						
(2) 利息費用	40																																																																																						
(3) 期待運用収益	89																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8																																																																																						
(1) 割引率	1.4																																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
同左																																																																																							
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
同左																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,003</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額(小計) 7,314</p> <p>評価性引当額 3,863</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 3,450</p>	未払費用	720	未払事業税	51	未払事業所税	98	たな卸資産	220	その他	100		1,192	役員退職慰労引当金	100	減価償却超過額	1,488	減損損失	4,526	繰越欠損金	231	ポイント引当金	1,211	その他	444		8,003	前払年金費用	345	その他	343		688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,353</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額(小計) 10,642</p> <p>評価性引当額 9,582</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,060</p>	未払費用	508	未払事業税	13	未払事業所税	102	たな卸資産	100	繰越欠損金	1,566	その他	222		2,514	役員退職慰労引当金	105	減価償却超過額	1,763	減損損失	6,000	繰越欠損金	1,535	ポイント引当金	1,507	その他	440		11,353	前払年金費用	335	その他	374		710
未払費用	720																																																																		
未払事業税	51																																																																		
未払事業所税	98																																																																		
たな卸資産	220																																																																		
その他	100																																																																		
	1,192																																																																		
役員退職慰労引当金	100																																																																		
減価償却超過額	1,488																																																																		
減損損失	4,526																																																																		
繰越欠損金	231																																																																		
ポイント引当金	1,211																																																																		
その他	444																																																																		
	8,003																																																																		
前払年金費用	345																																																																		
その他	343																																																																		
	688																																																																		
未払費用	508																																																																		
未払事業税	13																																																																		
未払事業所税	102																																																																		
たな卸資産	100																																																																		
繰越欠損金	1,566																																																																		
その他	222																																																																		
	2,514																																																																		
役員退職慰労引当金	105																																																																		
減価償却超過額	1,763																																																																		
減損損失	6,000																																																																		
繰越欠損金	1,535																																																																		
ポイント引当金	1,507																																																																		
その他	440																																																																		
	11,353																																																																		
前払年金費用	335																																																																		
その他	374																																																																		
	710																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称及び氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	208
								当社商品の販売	18	その他の投資その他の資産	52
								当社による建物の賃貸	1	受取手形及び売掛金	13
								当社による広告の掲載	36	その他の流動負債	0
								当社による事務処理の代行	1	その他の固定負債	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	-	不動産の賃借等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
								当社商品の販売	10	長期差入保証金	43
										受取手形及び売掛金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)マエショウ企画	群馬県館林市	43	不動産業	-	-	-	当社商品の販売	2	受取手形及び売掛金	-
役員	大垣悦男	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	当社による社宅の賃借	4	その他の流動資産	0
										長期差入保証金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸及び長期預り金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

社宅における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接30.0%	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	341
							当社による広告の掲載	36	その他の流動資産	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有)直接0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
							当社商品の販売	28	長期差入保証金 受取手形及び売掛金	43 2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,542.85	1,199.91
1株当たり当期純損失()(円 銭)	61.97	325.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,411	12,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万 円)	2,411	12,676
期中平均株式数(株)	38,912,192	38,912,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コジマ (注2)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	平成16年 8月9日	5,400 (-)	4,400 (4,400)	無利息	無担保	平成21年 8月9日
合計	-	-	5,400 (-)	4,400 (4,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,517
発行価額の総額(百万円)	4,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月23日から平成21年7月27日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,400	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	12,500	1.13	-
1年以内返済予定長期借入金	27,031	24,859	1.76	-
1年以内返済予定のリース債務	-	333	1.86	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	51,358	44,143	1.83	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	1,336	1.85	平成22年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	84,390	83,172	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,291	13,733	7,744	2,374
リース債務	338	343	348	297

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	108,843	132,382	116,879	101,736
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	2,477	2,299	4,032	6,726
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,556	1,308	4,118	8,310
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	40.0	33.63	105.85	213.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,707	16,464
受取手形	219	192
売掛金	10,293	7,903
商品	75,723	63,062
貯蔵品	129	269
前渡金	38	30
前払費用	1,816	2,041
未収入金	5,711	3,215
繰延税金資産	1,192	2,515
預け金	1,476	997
その他	507	1,084
貸倒引当金	78	111
流動資産合計	113,738	97,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 61,404	1 61,264
減価償却累計額	26,659	28,820
建物(純額)	34,745	32,444
構築物	6,494	6,391
減価償却累計額	4,359	4,516
構築物(純額)	2,135	1,875
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	909	968
機械及び装置(純額)	409	351
車両運搬具	39	37
減価償却累計額	37	36
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	6,256	6,279
減価償却累計額	4,553	4,819
工具、器具及び備品(純額)	1,702	1,459
土地	1 12,111	1 11,018
リース資産	-	223
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	203
建設仮勘定	59	87
有形固定資産合計	51,165	47,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	-	5
借地権	704	761
商標権	18	16
電話加入権	149	149
ソフトウェア	63	56
リース資産	-	1,419
無形固定資産合計	935	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1 852	1 799
関係会社株式	678	678
長期貸付金	137	134
関係会社長期貸付金	52	28
長期前払費用	3,142	2,860
長期差入保証金	24,121	24,898
繰延税金資産	3,426	1,036
その他	1,180	1,119
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	33,591	31,553
固定資産合計	85,693	81,402
資産合計	199,431	179,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,420	26,474
短期借入金	1 6,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	1 27,031	1 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
リース債務	-	331
未払金	1,112	75
未払費用	7,670	6,762
未払法人税等	131	380
未払事業所税	236	245
未払消費税等	690	497
前受金	2,880	3,231
預り金	208	120
前受収益	117	120
その他	77	158
流動負債合計	77,576	80,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	5,400	-
長期借入金	1 51,358	1 44,143
リース債務	-	1,328
ポイント引当金	2,995	3,728
役員退職慰労引当金	227	237
その他	1,389	2,329
固定負債合計	61,371	51,767
負債合計	138,947	131,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	19,600	17,300
繰越利益剰余金	329	10,688
利益剰余金合計	20,599	7,281
自己株式	0	0
株主資本合計	60,455	47,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3
評価・換算差額等合計	28	3
純資産合計	60,484	47,140
負債純資産合計	199,431	179,067

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	499,534	459,125
売上原価		
商品期首たな卸高	78,645	75,723
当期商品仕入高	410,800	361,314
合計	489,446	437,038
他勘定振替高	₁ 195	₁ 209
商品期末たな卸高	75,723	63,062
商品売上原価	413,526	₂ 373,766
売上総利益	86,007	85,359
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,265	3,110
運送費	6,478	6,659
広告宣伝費	10,379	9,366
販売促進費	7,393	11,046
給与手当	26,861	25,654
役員退職慰勞引当金繰入額	19	19
水道光熱費	3,918	4,375
減価償却費	3,793	3,704
賃借料	14,670	15,189
貸倒引当金繰入額	9	34
その他	16,936	17,015
販売費及び一般管理費合計	93,727	96,177
営業損失()	7,719	10,817
営業外収益		
受取利息	171	167
受取配当金	5	5
販促協賛金	12,239	7,245
その他	251	258
営業外収益合計	12,667	7,677
営業外費用		
支払利息	1,523	1,612
社債利息	0	-
貸倒損失	-	180
その他	146	196
営業外費用合計	1,670	1,989
経常利益又は経常損失()	3,277	5,130

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 698	3 6
特別利益合計	698	6
特別損失		
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	4 643	4 53
固定資産除却損	5 117	5 115
減損損失	6 4,334	6 4,806
賃貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	-	17
特別損失合計	5,689	5,812
税引前当期純損失()	1,713	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,015	185
過年度法人税等	-	469
法人税等調整額	319	1,084
法人税等合計	695	1,739
当期純損失()	2,409	12,675

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
当期変動額合計	-	2,300
当期末残高	19,600	17,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,381	329
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,409	12,675
当期変動額合計	3,051	11,017
当期末残高	329	10,688

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,651	20,599
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,409	12,675
当期変動額合計	3,051	13,317
当期末残高	20,599	7,281
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	63,507	60,455
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,409	12,675
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	3,051	13,317
当期末残高	60,455	47,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
純資産合計		
前期末残高	63,573	60,484
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失()	2,409	12,675
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
当期変動額合計	3,089	13,343
当期末残高	60,484	47,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が73百万円増加し、経常利益が73百万円減少し、税引前当期純損失が73百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が13百万円増加し、経常利益が13百万円減少し、税引前当期純損失が13百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。		1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。	
資産の種類	金額(百万円)	資産の種類	金額(百万円)
建物	1,557	建物	1,060
土地	4,740	土地	4,039
投資有価証券	50	投資有価証券	45
合計	6,348	合計	5,145
債務の種類	金額(百万円)	債務の種類	金額(百万円)
短期借入金	4,000	1年内返済予定長期借入金	1,359
1年内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	13,521
長期借入金	2,806	合計	14,881
合計	15,568		
2 偶発債務		2 偶発債務	
当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。		当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 144</p> <p>営業外費用 51</p> <hr/> <p>合計 195</p> <p>2</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 122</p> <p>営業外費用 86</p> <hr/> <p>合計 209</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が1,402百万円売上原価に含まれております。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 383</p> <p>構築物 18</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>土地 295</p> <hr/> <p>合計 698</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>構築物 0</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>土地 2</p> <hr/> <p>合計 6</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>工具、器具及び備品 4</p> <p>土地 638</p> <hr/> <p>合計 643</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1</p> <p>工具、器具及び備品 25</p> <p>土地 27</p> <hr/> <p>合計 53</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 61</p> <p>構築物 14</p> <p>工具、器具及び備品 41</p> <hr/> <p>合計 117</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 74</p> <p>構築物 18</p> <p>工具、器具及び備品 21</p> <hr/> <p>合計 115</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	指扇店(さいたま市西区)他44物件	営業店舗	建物、その他	名取店(宮城県名取市)他
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類		金額(百万円)	固定資産の種類		金額(百万円)
建物		3,526	建物		2,946
無形固定資産		53	無形固定資産		25
その他		755	その他		1,834
<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ)無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	13,373	1,566	63	11,742	建物	13,373	2,464	1,029	9,879
機械及び装置	664	536	-	127	機械及び装置	299	252	-	46
車両運搬具	15	9	-	5	車両運搬具	15	12	-	3
工具、器具及び備品	6,377	3,418	156	2,802	工具、器具及び備品	5,154	3,208	288	1,657
ソフトウェア	635	319	-	316	ソフトウェア	621	430	-	191
合計	21,067	5,851	220	14,995	合計	19,464	6,368	1,318	11,777
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内 2,169					1年以内 1,934				
1年超 13,204					1年超 11,277				
合計 15,374					合計 13,212				
リース資産減損勘定の残高 162					リース資産減損勘定の残高 1,174				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)									
支払リース料 2,767									
リース資産減損勘定の取崩額 28									
減価償却費相当額 2,305									
支払利息相当額 480									
減損損失 127									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)
	支払リース料 2,670
	リース資産減損勘定の取崩額 86
	減価償却費相当額 2,096
	支払利息相当額 474
	減損損失 1,098
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。	同左
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年以内 4,630	1年以内 4,988
1年超 47,791	1年超 47,081
合計 52,421	合計 52,069

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	243	5	237	建物	243	27	215
構築物	41	2	39	構築物	41	10	30
合計	284	7	276	合計	284	38	246
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内 16				1年以内 16			
1年超 294				1年超 277			
合計 310				合計 294			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料 4				受取リース料 16			
減価償却費 7				減価償却費 30			
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
(百万円)				(百万円)			
1年以内 95				1年以内 83			
1年超 1,532				1年超 1,449			
合計 1,627				合計 1,532			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,501</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,846</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額(小計) 7,157</p> <p>評価性引当額 3,730</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 3,426</p>	未払費用	720	未払事業税	51	未払事業所税	95	たな卸資産	220	その他	104		1,192	役員退職慰労引当金	92	減価償却超過額	1,488	減損損失	4,501	ポイント引当金	1,211	関係会社株式評価損	151	その他	401		7,846	前払年金費用	345	その他	343		688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,977</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,232</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額(小計) 10,522</p> <p>評価性引当額 9,486</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,036</p>	未払費用	508	未払事業税	13	未払事業所税	99	たな卸資産	100	繰越欠損金	1,566	その他	225		2,515	役員退職慰労引当金	95	減価償却超過額	1,763	減損損失	5,977	ポイント引当金	1,507	関係会社株式評価損	150	繰越欠損金	1,337	その他	398		11,232	前払年金費用	335	その他	374		710
未払費用	720																																																																				
未払事業税	51																																																																				
未払事業所税	95																																																																				
たな卸資産	220																																																																				
その他	104																																																																				
	1,192																																																																				
役員退職慰労引当金	92																																																																				
減価償却超過額	1,488																																																																				
減損損失	4,501																																																																				
ポイント引当金	1,211																																																																				
関係会社株式評価損	151																																																																				
その他	401																																																																				
	7,846																																																																				
前払年金費用	345																																																																				
その他	343																																																																				
	688																																																																				
未払費用	508																																																																				
未払事業税	13																																																																				
未払事業所税	99																																																																				
たな卸資産	100																																																																				
繰越欠損金	1,566																																																																				
その他	225																																																																				
	2,515																																																																				
役員退職慰労引当金	95																																																																				
減価償却超過額	1,763																																																																				
減損損失	5,977																																																																				
ポイント引当金	1,507																																																																				
関係会社株式評価損	150																																																																				
繰越欠損金	1,337																																																																				
その他	398																																																																				
	11,232																																																																				
前払年金費用	335																																																																				
その他	374																																																																				
	710																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,554.37	1,211.47
1株当たり当期純損失()(円 銭)	61.93	325.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,409	12,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,409	12,675
期中平均株式数(株)	38,912,192	38,912,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証 券	イー・モバイル(株)	4,705	399
		(株)常陽銀行	242,838	110
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100,000	100
		(株)とちぎテレビ	1,000	50
		(株)栃木銀行	92,350	44
		(株)きらやか銀行	300,000	26
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,840	20
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	11
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	8
		(株)栃木サッカークラブ	400	8
		その他(7銘柄)	22,662	20
			計	854,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,404	3,468	3,608 (2,946)	61,264	28,820	2,794	32,444
構築物	6,494	242	345 (125)	6,391	4,516	370	1,875
機械及び装置	1,319	-	-	1,319	968	58	351
車両運搬具	39	-	1 (-)	37	36	0	1
工具、器具及び備品	6,256	554	532 (175)	6,279	4,819	576	1,459
土地	12,111	11	1,104 (434)	11,018	-	-	11,018
リース資産	-	223	-	223	20	20	203
建設仮勘定	59	4,669	4,640 (-)	87	-	-	87
有形固定資産計	87,685	9,170	10,233 (3,682)	86,622	39,181	3,821	47,440
無形固定資産							
特許権	-	5	-	5	0	0	5
借地権	704	82	25 (25)	761	-	-	761
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
商標権	26	1	-	27	11	2	16
ソフトウェア	241	36	-	277	221	43	56
リース資産	-	1,461	-	1,461	42	42	1,419
無形固定資産計	1,122	1,587	25 (25)	2,684	275	88	2,409
長期前払費用	3,321	147	396	3,071	211	52	2,860
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装に伴う建物の取得

NEW和歌山店669百万円、NEW北本店649百万円、NEW成田店596百万円、NEW黒磯店304百万円、

NEW所沢店166百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗建物の除売却

NEW四日市店170百万円、NEW大宮店82百万円、NEW桂大橋店79百万円、成田店78百万円、

今市店71百万円

土地：以下の店舗敷地の売却

NEW四日市店627百万円、今市店41百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	40	0	5	111
ポイント引当金	2,995	3,728	2,995	-	3,728
役員退職慰労引当金	227	19	9	0	237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	735
預金	
当座預金	2
普通預金	15,721
別段預金	4
小計	15,728
合計	16,464

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷株	192
合計	192

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	45
5月	80
6月	30
7月	35
合計	192

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイ・ティー・テレコム(株)	1,272
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	859
イー・モバイル(株)	603
(株)ジェーシービー	528
(株)ケンウッド・ジオビット	471
その他	4,167
合計	7,903

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,293	237,441	239,831	7,903	96.8	14.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(百万円)
映像商品	18,297
音響商品	4,714
季節商品	6,186
新家電商品	15,361
家事商品	5,176
調理器具	7,396
おしゃれ・健康器具	3,278
最寄品	1,972
その他	678
合計	63,062

5)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用景品等	65
販売用消耗品	133
その他	70
合計	269

6)長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	12,742
店舗等敷金	12,144
その他	11
合計	24,898

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(百万円)
東芝コンシューママーケティング(株)	3,247
パナソニックコンシューママーケティング(株)	3,037
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	3,017
日立コンシューマ・マーケティング(株)	2,194
ソニーマーケティング(株)	2,082
その他	12,895
合計	26,474

2)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	6,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)横浜銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)りそな銀行	1,000
合計	12,500

3)1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	5,586
(株)みずほ銀行	4,908
(株)三井住友銀行	3,900
(株)三菱東京UFJ銀行	2,936
(株)栃木銀行	1,646
その他	5,882
合計	24,859

4)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	11,742
(株)みずほ銀行	9,257
(株)三井住友銀行	5,750
(株)三菱東京UFJ銀行	5,137
(株)栃木銀行	3,121
その他	9,135
合計	44,143

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞															
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>40枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	2枚	500株以上	500円券	6枚	1,000株以上	500円券	10枚	3,000株以上	500円券	30枚	5,000株以上	500円券	40枚
100株以上	500円券	2枚														
500株以上	500円券	6枚														
1,000株以上	500円券	10枚														
3,000株以上	500円券	30枚														
5,000株以上	500円券	40枚														

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この規則により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コジマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この規則により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。